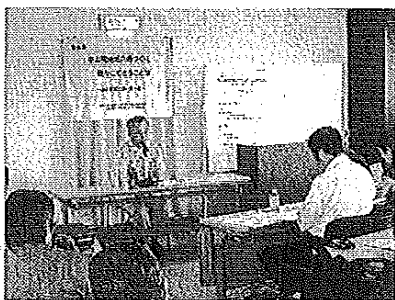


中山間地支援探る

公共施設
拠点設置
機能集約化提案

研究会勉強共助



九州郷づくり共助ネットワーク研究会(通称・共助研、針員武紀会長)は8月31日、福岡市の八重洲博多ビルで、小川全夫熊本学園大学教授を招いて、中山間地域の政策をテーマにした勉強会を開いた。写真。建設コンサルタントが中山間地域支援でどういった貢献ができるかを模索するのが狙い。参加した会員らは勉強会を通して多くのヒントを得たようだ。

小川教授は、中山間地域政策について、農林水産省が進めている「中山間地域等直接支払い制度」の第3期対策、総務省の「改正過疎地域自立促進特別措置法」などを中心に説明した。続いて、これらの政策の中で建設コンサルの立ち位置や支援のあり方などについてアドバイスした。都市住民と中山間地域の共助ネットワークの構築を目指す共助研に対して、小川教授は「中山間地域には都市住民を受け入れるエネルギーがない。都市からの支援者は客として行くのではなく、プログラムや企画を持ち込むことが求められる」とし、草刈り十字軍や、法面をアートの展示場にした山口での取り組みなどを紹介した。

市町村計画の策定を求める改正過疎法では「自治体はす

べての集落に対してバラバラな対策を施すことは財政的に難しく、公共施設の機能集約が打開策となっている。建設コンサルは、どこを拠点にしようといった機能を集約するかの提案できるのではないかとアドバイスした。

小川教授が委員長を務めた九州地方整備局の「地域の存続・再生に関する検討委員会」では集落支援のための多様な主体による交流・情報ネットワークの形成などを提言している。ネットワークについて、小川教授は「故郷を支援したい都市住民と支援を求めたい集落とでずれ違いが起きている。これらを解消するため、どこの地域にどういったニーズがあるか、情報を集約、発信する機能をイメージしている」と説明した。また、「各

省庁がバラバラに施策を展開しているのが実情。これらをつなぐことも求められる」とし、ネットワークの一翼を担いたい共助研に対して、幅広い機関との連携を求めた。共助研は、建設コンサルの技術により、中山間地域を支援するため、建設コンサルタツ協会の九州支部が設立した。GIS(地理情報システム)分析による情報収集や、大分県の柴北川での地域活動などに取り組んでいる。